

第3次行財政改善・平成19年度単年度効果額

平成18年度から継続している効果額は、今回の19年度効果額には含めていない。
(段階的に実施している取り組み項目などが該当する)

(1) 人事・組織の見直し

(単位：千円)

取組項目	具体的な実施内容	所管部局	効果 予定額	効果額 (実績)
審議会等の見直し	・各種審議会等の見直しにより簡素化、効率化を図る。	教育委員会 社会教育部 中央公民館	600	800
外郭団体の抜本的見直し	・文化振興財団、都市整備公社、斎園サービス公社、スポーツセンターなどの外郭団体について、整理・統合も含めて抜本的に見直し。	総合企画局 企画総括室 行政経営・改善グループ	-	-
支所・サービスセンター等の見直し	・鳴尾支所浜分室、甲東支所段上分室、上ヶ原分室を廃止する。	市民局 市民総括室 鳴尾支所 甲東支所	9,000	9,000
給料の減額等	・退職手当支給率を変更することにより官民の均衡を図る国の措置に準じ、退職手当支給額を引き下げる。	総務局 人事部 職員課	94,200	126,900
正規職員の減員	・事務事業や事務執行体制の見直し、再任用制度の活用等により正規職員の減員を図る。 ・H19の減員数(実績)は60名。但し、他の取り組み項目でカウントしている減員数も含む。また、効果額の一部は他の取り組み項目でカウントしている。	総務局 人事部 人事課	265,200 (19年度52人分)	202,800
			369,000	339,500

(2) 事業・施策の見直し

(単位：千円)

取組項目	具体的な実施内容	所管部局	効果 予定額	効果額 (実績)
情報処理業務等の統合管理	・各部門が独自に導入しているシステムの全庁的視点からの見直し、情報化関連経費の精査等により、経費の節減を図る。	総合企画局 情報政策部 情報システムグループ	-	97,900
固定資産税社会保険医等減免の廃止	・社会保険の取扱を行っている医療機関等の固定資産税・都市計画税の減免措置を段階的に廃止する。(H17,18の段階的廃止分を含めるとH19は61,000千円の効果額となる。)	総務局 税務部 資産税グループ	22,500	20,700
保育サービスの見直し	・保育所における保育料について、18年度から22年度までの5か年で、母子・父子世帯を除く市民税非課税世帯の有料化、第3子以降の全額免除、第2子減免の見直し、国の徴収基準を目標とした階層の圧縮など、改定を行う。	健康福祉局 こども部 保育所事業グループ	27,400	22,100
学校開放事業の見直し	・各地域におけるスポーツクラブ21の設立に伴い、体育施設に係る事業委託を廃止する。	教育委員会 社会教育部 スポーツ振興課	-	9,800
図書館の管理運営の見直し	・分室業務を民間委託することにより、開室日、開室時間を延長し、併せて事務職員を引き揚げる。	教育委員会 社会教育部 中央図書館	14,100	11,400
市単独扶助費の見直し	・他都市のサービス水準との均衡を考慮しつつ市単独扶助費を縮小、廃止する。 ・市民福祉金 廃止(18年度は経過措置として半額)する。 ・原爆被爆者扶助費 廃止(18年度は経過措置として半額)する。 ・心身障害者(児)法外日常用具等購入補助 対象品目を18年度4品目から19年度2品目に縮小する。 ・特定疾病患者見舞金 18年度年額40,000円を19年度年額20,000円に改定する。	市民局 市民部 医療年金グループ 健康福祉局 福祉総括室 健康福祉計画グループ 健康福祉局 福祉部 障害福祉課 健康福祉局 保健所 健康増進課	460,600	418,300
民間委託の推進	・効率的な市民サービスの提供と経費節減を図るため、民間委託を推進する。 ・下水ポンプ場の維持管理業務(H19~)	土木局 下水道部 下水ポンプ場グループ	-	6,900
使用料・手数料等の改定等	・既存の使用料・手数料等について、受益の程度に応じた負担の公平化、適正化を図る。 ・廃棄物処理手数料(H19.10~) ・し尿くみ取り手数料 30ℓ 50円 200円 ・し尿終末処理手数料 180ℓ 100円 180円 ・廃棄物処理手数料(H19.10~) ・事業系可燃ごみ焼却処理手数料 ・事業系不燃ごみ・粗大ごみ破砕処理手数料 ・家庭系粗大ごみ処理手数料 ・留守家庭児童育成センター育成料 月額6,800円を8,200円(土曜日午前利用による追加徴収なし)に改定し、減免区分も見直し。	環境局 環境事業部 美化第1グループ 環境局 環境施設部 施設管理グループ 健康福祉局 こども部 子育て企画・育成グループ	224,300	201,000

取組項目	具体的な実施内容	所管部局		効果 予定額	効果額 (実績)
使用料・手数料等の改定等(続き)	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園保育料 月額8,000円を9,600円に改定する。 (18年度)4歳児 (19年度)5歳児 ・道路占用料 18年度、19年度で段階的に改定する。 ・水路使用料、下水道占用料 18年度、19年度で段階的に改定する。 ・都市公園使用料 18年度、19年度で段階的に改定する。 ・各種使用料等の減免措置について見直しを行う。 ・公民館使用料 公民館登録グループに対する5割減額措置を廃止する。 (18年度)3割 (19年度)2割 (20年度)廃止 	教育委員会	学校教育部 学事グループ	2,900	2,900
		土木局	土木管理部 土木管理課		
		土木局	下水道部 経営管理課		
		環境局	環境緑化部 公園緑地グループ		
		教育委員会	社会教育部 中央公民館		
				751,800	791,000

(3) 財政の効果的・効率的な運営

(単位：千円)

取組項目	具体的な実施内容	所管部局		効果 予定額	効果額 (実績)
団体等に対する補助金支出の見直し	・団体等に対して支出している補助金のうち見直しの対象とした180件について、交付対象の妥当性や運営状況の評価を行った上で、個別に見直しを行う。	該当部局		31,100	19,300
食肉センターのあり方について	・民営化を基本とし、施設の使用許可業者と引き続き協議をしながら、食肉センターの運営形態を定める。	環境局	環境総括室 食肉センター対策課	-	-
遊休市有地の売却	・具体的な利用計画が定まっていない市有地を整理し、順次売却処分する。	総務局	財務部 管財課	400,000	374,200
市税収納・滞納対策	・グループ制の活用などにより収納体制を強化し、滞納額の縮小を図る。	総務局	税務部 納税グループ	250,000	1,292,600
国民健康保険料の収納・滞納対策	・グループ制の活用など収納体制の強化や口座振替の促進、資格の適正化などにより、滞納額の縮小を図る。	市民局	市民部 国保収納グループ	187,000	403,000
市営住宅等家賃の収納・滞納対策	・口座振替の促進や催告体制の強化などにより滞納額の縮小を図る。	都市局	住宅部 住宅家賃グループ	18,000	142,700
既存墓地内での区画の増設	・甲山墓園内で整備した82区画を市民に公募し、墓地使用料の増収を図る。	環境局	環境総括室 環境総務課	72,100	78,400
市施設における職員駐車の見直し	・市施設における職員の通勤車両の駐車について見直す。	該当部局		-	40,000
広告料収入の増収	・新規の媒体等において広告を掲載する。又は、広告付き物品の寄付受けを行う。	該当部局		5,900	5,900
				964,100	2,356,100

(4) 公営企業の経営改善

(単位：千円)

取組項目	具体的な実施内容	所管部局		効果 予定額	効果額 (実績)
経営健全化計画の推進	・検査業務の集約化や病棟の再編による配置体制の見直し等により職員28名を減員する。	中央病院	管理部 総務課	127,400	252,000
				127,400	252,000
				2,212,300	3,738,600